

【月刊】フューネラルビジネス

FUNERAL BUSINESS

01

2021 / No.290

1998年3月13日第三種郵便物認可
2020年12月25日発行(毎月25日発行)
第26巻第1号[通巻290号]

特集 Special feature

東京23区 葬祭市場の現在地

www.funeral-biz.com

葬祭×医療・介護のシナジーで後発ながらも堅調に施行獲得

(株)はな [東京都千代田区]

東京23区や横浜市などで葬祭業、医療・介護事業、身元保証の非営利法人などを展開する(株)はな(本社東京都千代田区)。

2015年4月の創業ながらも、年間施行件数は約600件に達する事業者となった。同社を率いる佐藤達樹社長に話を伺った。

遺族と故人に寄り添う葬儀施行目指し、独立開業

もともと都内の専門葬儀社で働いていた佐藤社長が独立開業を目指したのは、「いち社員として働けなかつた、葬儀施行の限界」という個人ではいかんともしがたい現実があった。

「遺族の意向を踏まえた葬儀をとり行ないたいと願っても、組織の一員ではどうしても限界(制限)がある。とすれば、理想とする施行を行なうには、自らが決定権をもち、遺族と真正面から向き合える会社を興すしかない」

そう決断した佐藤社長が創業の地に選んだのは、専門葬儀社の頃からお世話になっていた足立区。「はな葬祭」という屋号のもと、15年に会社を創業、同年には「はな葬祭板橋支店」を開業し、足立区・板橋区を主要商圈に葬祭事業を展開する。16年9月には横浜支店、19年8月には世田谷支店を出店し4拠点体制を整備すると、同社の主要商圈は都内23区の足立区・板橋区・世田谷区と横浜市まで拡大。いずれの支店も遺体安置用の保冷庫を完備しており、板橋支店の1階には、十数人規模の小規模葬に対応する式場を設けた。

佐藤社長が、独立までして目指した葬儀は、「遺族と故人の想いに応える葬儀」。画一化されたフォーマットで行なう葬儀の提供ではなく、パーソナルな部分を前面に出した「その人ならではの葬儀」だ。そのため、同社が得意とするのは30人以下の小規模葬で、「100人を超える葬儀は、月に1、2件受注するかどうか」(佐藤

社長)という。

とはいえ、新型コロナウイルス感染者および感染死者数がずば抜けて多い東京都では、コロナ禍の影響は避けて通れないのが宿命だ。

実際、「首都圏在住者は、日頃から通勤などで県を跨いだ移動に慣れているため、大きな抵抗を感じる人は少ないようですが、それ以外の方は“東京に行きたくない”“東京から(田舎に)帰ってくるな”と言われることが多かっただけに、会葬者数は自ずと少人数になってしまいます。当社でもピーク時には5人ほどの会葬者でお見送りということもありました」と佐藤社長が語るように、緊急事態宣言以降、会葬者は激減したという。

参考までに、同社の施行内訳をみると、コロナ禍以前は、家族葬(二日葬):一日葬:直葬=60:40:0(実際には0%ではないが1%にも満たない)状況だったが、新型コロナウイルス感染者が日々増加しはじめると、家族葬(二日葬):一日葬:直葬=40:60:0(こちらも実際には0%ではないがコロナ禍以前に比べればやや上昇)という構成になっている。

これら構成比をみて気づくのは、一日葬が増加傾向にあるものの、家族葬(二日葬)もある



はなが展開する事業軸



板橋支店1階の式場



訪問看護事業のスタッフらとコミュニケーションを図る佐藤社長。彼らから得る知識でコロナ感染遺体の受入れもスムーズに行なえた



各支店に設置されている遺体保冷库



在宅ケアの最前線で働く訪問看護事業のスタッフ

程度維持できていること。さらに、直葬が大幅に伸びていないことだろう。

佐藤社長は、「首都圏、特に東京は感染者が多く、地方からの会葬はむしろかしくなっています。そのため、都内在住者であっても会葬を控えたい。もしくは、会葬してもらいたいを控えたいと思う人が多い。ただ、人口1,000人当たりの発症率をお知らせすると地方都市とそう大差ないことを理解される人も多く、それであればと、通常の葬儀（二日葬）を選択される方が多いということです。それでも、会葬される方にはご迷惑をおかけするわけにはいかないと、会葬者が減少しているのが実情です」と語る。

また、直葬の比率がわずかながらの上昇にとどまっているのは、「会葬が叶わない状況下だからこそ、少しでもお別れの時間をつくって差し上げるべきではないでしょうか」と、施行担当者が一声かけることで、当初直葬希望だった遺族を踏みとどませているケースが多いからだとしている。

葬儀から医療・介護へ業容拡大 「ヒューマンケア」で地域信頼を獲得

冒頭でも記したとおり、同社では年間約600件を施行しているが、23区内の拠点は足立・板橋・世田谷区の3区でしかない。しかし、上記3区以外の葬儀施行も受注しており、その拠点ともいえるべき役割を果たしているのが、同社が

運営する訪問看護事業である。

「訪問看護ステーションはな」の屋号で展開する訪問看護事業所は、全15か所（そのうち都内12か所、神奈川県鎌倉市1か所、福岡市2か所）。23区では足立区・板橋区のほか、江戸川、台東、新宿、豊島、練馬、北区の全8区で事業展開している。さらに、同社ではケアマネジャーによる居宅サービス計画を立案する「ケアプランはな」、福祉用具の販売・レンタルの「福祉用具はな」、訪問介護員を抱える「ヘルパーステーションはな」といった介護・福祉事業を多面的に展開している関係もあり、同社以外の介護・福祉事業者とも緊密な関係を構築している。

この介護・福祉事業のネットワークが、実は同社の施行件数を押し上げる要因の1つとなっている。ただし、佐藤社長の方針として、「介護・福祉事業に携わるスタッフは、利用者（もしくはその家族）やケアマネジャーから葬儀に関する相談がない限りにおいては、一切自社の葬祭部門（はな葬祭）をPRすることはない」としている。

「訪問看護事業は、在宅ケアのいわば最前線で、利用者の多くは自宅で最期を迎える人たちです。したがって、それを支援する看護師・専門職は利用者（およびその家族）のために最善を尽くしています。そうしたなかで、葬祭部門の存在をアピールすることはタブーでしかあり

代表取締役
佐藤達樹氏



■(株)はなの概要

[所在地] 東京都千代田区内神田1-5-12
北大手町スクエア

[創業] 2015年

[代表者] 佐藤達樹

[施行件数] 約600件(年間)

[事業内容] 葬祭、訪問看護、訪問介護、
居宅介護支援事業、福祉用具貸与、
住宅改修など



ません。その一方で、日頃から利用者や家族とコミュニケーションをとっていますから、葬儀について相談されることもあります。その際、はじめて葬祭部門があることもお伝えします。こうした姿勢が、利用者やケアマネジャーから信頼されているのではないかと思います」

葬祭業から医療・介護事業へと業容を拡大した同社が掲げるスローガンは“すべての方の幸せな「今」を最期の瞬間まで。「ヒューマンケアリング」で地域に安心の輪を”。まさに、シニア層のエンディングサポートを実践する企業として、地域から信頼を勝ち取っている。

ちなみに、同社ではコロナ感染で亡くなった方の葬儀もとり行なっているが、その際、強力

なサポーターとなったのは、訪問看護事業に携わる看護師ら医療従事者だったという。「施行時における感染予防対策はもちろん、帰社後、こういった動線を経由すれば他のスタッフの感染リスクを低減化できるかというゾーニング(レッド、イエロー、グリーン)についてもアドバイスをいただきました」と、有事の専門知識をグループ内で共有することで、円滑な対応ができたという。

今後、同社では23区内に遺体安置機能を備えた会館建設を計画するなど、葬祭+医療・介護事業をコアとした「ヒューマンケア」を基盤とする地域包括ケアをとおして、地域住民に信頼される存在となることを目標に掲げている。